

議案第13号

令和8年度日高市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度日高市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	25,774	戸
(2) 年間総給水量	6,416,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	17,578	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
イ 高萩浄水場電気・機械設備等更新工事		
ロ 北平沢中継ポンプ場自家発電設備更新工事		
ハ 配水管布設工事 φ75~200mm	1,095	m
ニ 消火栓設置	10	基

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		1,455,064	千円
第1項 営業収益		1,212,058	千円
第2項 営業外収益		243,006	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		1,417,865	千円
第1項 営業費用		1,344,168	千円
第2項 営業外費用		68,645	千円
第3項 特別損失		52	千円
第4項 予備費		5,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額276,801千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,245千円及び過年度分損益勘定留保資金241,556千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		417,001 千円
第1項 企業債		411,500 千円
第2項 寄附金		1 千円
第3項 負担金		5,500 千円
	支	出
第1款 資本的支出		693,802 千円
第1項 建設改良費		540,989 千円
第2項 企業債償還金		152,813 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	北平沢中継ポンプ場自家発電設備更新工事	76,000 千円	令和8年度	30,400 千円
				令和9年度	45,600 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	411,500千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用及び資本的支出の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内各項の間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

151,292 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金の基本料金免除の補填のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、151,454千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,738千円と定める。

令和8年2月26日提出

日高市長 谷ヶ崎 照 雄

予算に関する説明書  
 令和8年度日高市水道事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	水道事業収益		1,455,064	千円
	1	営業収益	1,212,058	
		1 給水収益	1,068,000	・水道料金 1,068,000
		2 受託工事収益	26,000	・受託工事収益 26,000
		3 その他の営業収益	118,058	・手数料 2,331
				・雑収益 41,675
				・分担金 74,052
	2	営業外収益	243,006	
		1 受取利息及び 配当金	5,266	・預金利息 3,920
				・有価証券利息 1,346
		2 他会計補助金	151,454	・他会計補助金 151,454
		3 長期前受金戻入	78,987	・受贈財産評価額長期前受金 戻入 20,154
				・寄附金長期前受金戻入 21,121
				・負担金長期前受金戻入 34,625
				・国庫補助金長期前受金戻入 3,087
		4 雑収益	7,299	・その他雑収益 7,299

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	水道事業費用		1,417,865	千円
	1	営業費用	1,344,168	
		1 原水及び浄水費	546,315	・給料 11,930 (職員3人)
				・手当 6,893
				・賞与引当金繰入額 1,693
				・法定福利費 3,651





				・通信運搬費	1,026
				・委託料	22,596
				・手数料	336
				・賃借料	2,185
				・修繕費	1,083
				・研修費	350
				・厚生費	5
				・会費負担金	2,791
				・保険料	539
				・公課費	111
				・貸倒引当金繰入額	276
				・雑費	100
		6	減価償却費	・有形固定資産減価償却費	386,381
		7	資産減耗費	・固定資産除却費	9,317
2	営業外費用				68,645
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	・企業債利息	58,644
		2	消費税及び地方 消費税	・一時借入金利息	10,000
		3	雑支出	・消費税及び地方消費税	10,000
3	特別損失			・その他雑支出	1
		1	過年度損益修正損	・過年度損益修正損	52
4	予備費				52
		1	予備費	・予備費	5,000
					5,000

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的收入		417,001	千円
	1	企業債	411,500	
		1 企業債	411,500	・企業債 411,500
	2	寄附金	1	
		1 寄附金	1	・寄附金 1
	3	負担金	5,500	
		1 負担金	5,500	・消火栓設置費負担金 5,500

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本の支出		693,802	千円
	1	建設改良費	540,989	
		1 浄水設備費	253,077	・給料 4,574 (職員1人) ・手当 3,291 ・法定福利費 1,554 ・委託料 13,300 ・工事請負費 229,900 ・負担金 458
		2 配水設備費	286,174	・給料 13,223 (職員3人) ・手当 8,907 ・法定福利費 4,380 ・委託料 26,941 ・路面復旧費 30,750 ・工事請負費 189,650 ・材料費 10,000 ・補償費 1,000 ・負担金 1,323

	2 企業債償還金	3 営業設備費	1,738	・機械装置購入費	1,738
		1 企業債償還金	152,813	・元金償還金	152,813

令和8年度日高市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	16,795,165
	減価償却費	386,381,000
	資産減耗費	9,317,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,478,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 491,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65,000
	長期前受金戻入額	△ 78,987,000
	受取利息及び配当金	△ 5,266,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	58,644,000
	未収金の増減額 (△は増加)	46,509,131
	未払金の増減額 (△は減少)	14,230,670
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	158,000
	下水道使用料等預り金の増減額 (△は減少)	12,470,624
	小計	<u>457,348,590</u>
	利息及び配当金の受取額	5,266,000
	利息の支払額	<u>△ 58,644,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	403,970,590
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 495,465,913
	寄附金による収入	1,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>5,500,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 489,964,913</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	411,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 152,813,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>258,687,000</u>
	資金増加額 (又は減少額)	172,692,677
	資金期首残高	<u>2,044,115,831</u>
	資金期末残高	<u>2,216,808,508</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( 1 ) 17		75,161	51,332	126,493	24,799	151,292
前 年 度		( 1 ) 17		72,835	48,335	121,170	25,167	146,337
比 較		( 0 ) 0		2,326	2,997	5,323	△ 368	4,955

( ) 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,682	2,382	3,111	1,078	1,211	203	8,207	17,999	14,459
	前 年 度	2,682	2,034	2,258	1,571	1,188	194	7,879	16,991	13,538
	比 較	0	348	853	△ 493	23	9	328	1,008	921

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( ) 17		72,638	50,287	122,925	24,203	147,128
前 年 度		( ) 17		70,476	47,384	117,860	24,621	142,481
比 較		( ) 0		2,162	2,903	5,065	△ 418	4,647

( ) 内は、短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		2,682	2,382	3,111	1,078	1,163	203	8,207	17,448
前 年 度		2,682	2,034	2,258	1,571	1,140	194	7,879	16,491	13,135
比 較		0	348	853	△ 493	23	9	328	957	878

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	( 1 )	2,523	1,045	3,568	596	4,164
前 年 度	( 1 )	2,359	951	3,310	546	3,856
比 較	( 0 )	164	94	258	50	308

( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員で外書き

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度						48			551
前 年 度						48			500	403
比 較						0			51	43

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	2,326	給与改定に伴う増減分	2,363		給与改定の状況 給料の改定率 3.25% 給与改定実施時期 R7.4.1
		昇給に伴う増加分	580		平均昇給率 0.80% 昇給期 4月
		その他の増減分	△617		職員の異動状況 本年度(予定) 18人 前年度 18人 増 減 0人
手 当	2,997	制度改正に伴う増減分	1,262	扶養手当 108 千円 地域手当 777 通勤手当 26 期末手当 178 勤勉手当 173	
		その他の増減分	1,735	扶養手当 240 千円 地域手当 76 住居手当 △ 493 通勤手当 △ 3 特殊勤務手当 9 時間外勤務手当 328 期末手当 830 勤勉手当 748	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	352,376
	平均給与月額 (円)	447,599
	平均年齢 (歳)	45.1
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,493
	平均給与月額 (円)	444,633
	平均年齢 (歳)	46.1

(2) 初任給

区	分	企業職 (円)	一般会計の制度
			一般行政職 (円)
高	校 卒	213,100	213,100
短	大 卒	225,600	225,600
大	学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職	
	級	職 員 数 (人) 構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	( )
	2級	( ) 2 11.8
	3級	( ) 5 29.4
	4級	( ) 5 29.4
	5級	( ) 3 17.6
	6級	( ) 1 5.9
	7級	( ) 1 5.9
	計	( ) 17 100.0
令和7年1月1日現在	1級	( )
	2級	( ) 1 6.2
	3級	( ) 7 43.8
	4級	( ) 3 18.8
	5級	( ) 3 18.8
	6級	( ) 1 6.2
	7級	( ) 1 6.2
	計	( ) 16 100.0

( ) 内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	76.5	76.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	14	14
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	82.4	82.4		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.28
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	995
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当 緊急出勤手当 電気主任技術者手当 水道技術管理者手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60	有	
一般会計の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	
			年度	年割額	左の財源 内 訳								
					企業債	損益勘定 留保資金							
1	資本的支出	高萩浄水場電気・ 機械設備等更新工事	令和7年度	千円 120,000	千円 120,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 40.0	
			令和8年度	180,000	180,000				180,000	180,000		60.0	
			計	300,000	300,000			120,000	180,000	300,000		100.0	
		北平沢中継ポンプ場 自家発電設備更新工事	令和8年度	30,400	30,400					30,400	30,400		40.0
			令和9年度	45,600	45,600							45,600	
			計	76,000	76,000					30,400	30,400	45,600	40.0

令和8年度日高市水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（令和9年3月31日）

（単位 円）

		資産の部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	561,779,572	
ロ	建物	600,392,300	
	減価償却累計額	<u>△ 467,862,788</u>	132,529,512
ハ	構築物	14,190,407,179	
	減価償却累計額	<u>△ 7,293,549,882</u>	6,896,857,297
ニ	機械及び装置	3,272,692,120	
	減価償却累計額	<u>△ 1,932,310,731</u>	1,340,381,389
ホ	車両運搬具	17,580,636	
	減価償却累計額	<u>△ 16,389,996</u>	1,190,640
ヘ	工具、器具及び備品	11,627,606	
	減価償却累計額	<u>△ 10,588,741</u>	1,038,865
ト	建設仮勘定	<u>123,347,093</u>	
	有形固定資産合計		9,057,124,368
(2)	投資その他の資産		
イ	投資有価証券	<u>200,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>200,000,000</u>
	固定資産合計		9,257,124,368
2	流動資産		
(1)	現金・預金		2,216,808,508
(2)	未収金	85,451,489	
	貸倒引当金	<u>△ 276,000</u>	85,175,489
(3)	貯蔵品		897,638
(4)	前払金		<u>139,480,000</u>
	流動資産合計		2,442,361,635
	資産合計		<u><u>11,699,486,003</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	3,636,926,806		
企業債合計		3,636,926,806	
固定負債合計			3,636,926,806
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	207,633,000		
企業債合計		207,633,000	
(2) 未払金		30,451,790	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,553,000		
ロ 法定福利費引当金	2,071,000		
引当金合計		12,624,000	
(4) その他流動負債		2,569	
(5) 下水道使用料等預り金		94,725,269	
流動負債合計			345,436,628
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,037,931,337		
ロ 寄附金	2,137,072,225		
ハ 負担金	1,489,304,191		
ニ 国庫（県）補助金	73,279,294		
長期前受金合計		4,737,587,047	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 712,332,904		
ロ 寄附金	△ 1,892,974,811		
ハ 負担金	△ 724,381,869		
ニ 国庫（県）補助金	△ 23,202,079		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 3,352,891,663</u>	
繰延収益合計			<u>1,384,695,384</u>
負債合計			<u>5,367,058,818</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	650,755,546		
ロ 組入資本金	4,831,327,798		
自己資本金合計		<u>5,482,083,344</u>	
資本金合計			5,482,083,344
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	129,206,932		
ロ 寄附金	678,821,280		
ハ 分担金	25,283,000		
資本剰余金合計		833,311,212	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	649		
ロ 建設改良積立金	236,815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	16,795,165		
利益剰余金合計		<u>17,032,629</u>	
剰余金合計			<u>850,343,841</u>
資本合計			<u>6,332,427,185</u>
負債資本合計			<u>11,699,486,003</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### イ 減価償却の方法

- (イ) 償却資産 定額法
- (ロ) 取替資産 取替法

##### ロ 主な耐用年数

- (イ) 建物 6～50年
- (ロ) 構築物 10～60年
- (ハ) 機械及び装置 6～20年
- (ニ) 車両運搬具 3～5年
- (ホ) 工具、器具及び備品 5～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 予定貸借対照表等関連

1 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市水道事業は、水道事業を運営しており、運営方針等を決定していることから、水道事業単一の報告セグメントとしている。  
なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	日高市全域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	水道事業
営業収益	1,102,443
営業費用	1,269,051
公共の消防のための消火栓に要する費用	4,053
営業損益	△ 166,608
経常損益	16,822
セグメント資産	11,699,486
セグメント負債	5,367,059
その他の項目	
他会計繰入金	5,500
他会計補助金	151,454
減価償却費	386,381
長期前受金戻入	78,987
受取利息及び配当金	5,266
支払利息及び企業債取扱諸費	58,644
特別損失	27
有形固定資産の増減額	102,889

（注） 地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する費用が営業費用に含まれている。

#### IV リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和9年度）	2,276,340円（税込み）
1年超（令和10年度以降）	4,048,220円（税込み）
合計	6,324,560円（税込み）

#### V その他

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 10,425千円を取り崩している。

###### (2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,047千円を取り崩している。

###### (3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金 211千円を取り崩している。

令和7年度日高市水道事業予定損益計算書（前年度分）  
（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位 円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	875,454,546		
	(2) 受託工事収益	9,299,091		
	(3) その他の営業収益	68,897,274	953,650,911	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	412,746,475		
	(2) 配水及び給水費	117,938,445		
	(3) 受託工事費	51,396,002		
	(4) 業務費	105,446,095		
	(5) 総係費	60,629,652		
	(6) 減価償却費	367,347,000		
	(7) 資産減耗費	26,335,000	1,141,838,669	
	営業損失			188,187,758
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,302,000		
	(2) 他会計補助金	435,000		
	(3) 長期前受金戻入	95,772,000		
	(4) 雑収益	7,566,798	107,075,798	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,819,000		
	(2) 雑支出	899,125	29,718,125	77,357,673
	経常損失			110,830,085
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	36,364	36,364	36,364
	当年度純損失			110,866,449
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			160,000,000
	当年度未処分利益剰余金			49,133,551

令和7年度日高市水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（令和8年3月31日）

（単位 円）

		資産の部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	561,779,572	
	ロ 建物	600,392,300	
	減価償却累計額	<u>△ 459,896,788</u>	140,495,512
	ハ 構築物	13,950,013,359	
	減価償却累計額	<u>△ 7,018,951,882</u>	6,931,061,477
	ニ 機械及び装置	3,001,666,120	
	減価償却累計額	<u>△ 1,828,865,731</u>	1,172,800,389
	ホ 車両運搬具	17,580,636	
	減価償却累計額	<u>△ 16,135,996</u>	1,444,640
	ヘ 工具、器具及び備品	11,627,606	
	減価償却累計額	<u>△ 10,470,741</u>	1,156,865
	ト 建設仮勘定	145,497,000	
	有形固定資産合計		8,954,235,455
(2)	投資その他の資産		
	イ 投資有価証券	<u>200,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>200,000,000</u>
	固定資産合計		9,154,235,455
2	流動資産		
(1)	現金・預金		2,044,115,831
(2)	未収金	131,960,620	
	貸倒引当金	<u>△ 211,000</u>	131,749,620
(3)	貯蔵品		1,055,638
(4)	前払金		<u>139,480,000</u>
	流動資産合計		2,316,401,089
	資産合計		<u><u>11,470,636,544</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,433,059,806		
企業債合計		3,433,059,806	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			3,433,059,806
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	152,813,000		
企業債合計		152,813,000	
(2) 未払金		16,221,120	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,425,000		
ロ 法定福利費引当金	2,047,000		
引当金合計		12,472,000	
(4) その他流動負債		2,569	
(5) 下水道使用料等預り金		82,254,645	
流動負債合計			263,763,334
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,037,931,337		
ロ 寄附金	2,193,421,068		
ハ 負担金	1,483,804,191		
ニ 国庫（県）補助金	73,279,294		
長期前受金合計		4,788,435,890	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 692,178,904		
ロ 寄附金	△ 1,928,203,654		
ハ 負担金	△ 689,756,869		
ニ 国庫（県）補助金	<u>△ 20,115,079</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 3,330,254,506</u>	
繰延収益合計			<u>1,458,181,384</u>
負債合計			<u><u>5,155,004,524</u></u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	650,755,546		
ロ 組入資本金	<u>4,782,194,247</u>		
自己資本金合計		<u>5,432,949,793</u>	
資本金合計			5,432,949,793
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	129,206,932		
ロ 寄附金	678,821,280		
ハ 分担金	<u>25,283,000</u>		
資本剰余金合計		833,311,212	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	649		
ロ 建設改良積立金	236,815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>49,133,551</u>		
利益剰余金合計		<u>49,371,015</u>	
剰余金合計			<u>882,682,227</u>
資本合計			<u>6,315,632,020</u>
負債資本合計			<u><u>11,470,636,544</u></u>

(注) 引当金については、修繕引当金 2,643,320円を取り崩しました。

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

- (イ) 償却資産 定額法
- (ロ) 取替資産 取替法

ロ 主な耐用年数

- (イ) 建物 6～50年
- (ロ) 構築物 10～60年
- (ハ) 機械及び装置 6～20年
- (ニ) 車両運搬具 3～5年
- (ホ) 工具、器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

日高市水道事業は、水道事業を運営しており、運営方針等を決定していることから、水道事業単一の報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	日高市全域において水道水を供給する業務

### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	水道事業
営業収益	953,651
営業費用	1,141,839
公共の消防のための消火栓に要する費用	4,038
営業損益	△ 188,188
経常損益	△ 110,830
セグメント資産	11,470,637
セグメント負債	5,155,005
その他の項目	
他会計繰入金	5,500
他会計補助金	435
減価償却費	367,347
長期前受金戻入	95,772
受取利息及び配当金	3,302
支払利息及び企業債取扱諸費	28,819
特別損失	36
有形固定資産の増減額	613,081

（注） 地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する費用が営業費用に含まれている。

#### IV リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和8年度）	2,323,200円（税込み）
1年超（令和9年度以降）	6,324,560円（税込み）
合計	8,647,760円（税込み）

#### V その他

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,865千円を取り崩している。

###### (2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,930千円を取り崩している。

###### (3) 修繕引当金

当年度における修繕費として使用するため、修繕引当金2,643千円を取り崩している。

###### (4) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金191千円を取り崩している。